



株式会社 ミダックホールディングス

[証券コード：6564]

2026年3月期（2Q）

決算説明資料

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P16

④中期経営計画の進捗 ……P20

⑤トピックス ……P25

⑥Appendix ……P27

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P16

④中期経営計画の進捗 ……P20

⑤トピックス ……P25

⑥Appendix ……P27

①-1 当社グループの紹介（会社概要）



社名 : 株式会社ミダックホールディングス（MIDAC HOLDINGS CO.,LTD.）
 創業 : 1952年4月（昭和27年）
 資本金 : 9,000万円
 代表者 : 代表取締役社長 加藤 恵子
 本社 : 静岡県浜松市中央区有玉南町2163番地
 従業員 : 424名※（2025年9月末：グループ連結）
 子会社 : 株式会社ミダック / 株式会社ミダックライナー / 株式会社三晃 / 株式会社ミダックこなん
 株式会社フレンドサニタリー / 遠州砕石株式会社 / 大平興産株式会社
 LOVE THY NEIGHBOR株式会社 / 株式会社岩原果樹園
 関連会社 : 株式会社グリーン・サーキュラー・ファクトリー

※ 臨時雇用者を含む

《事業内容》

- 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分
- 一般廃棄物の収集運搬・処分

《保有施設》

●ミダック ●ミダックライナー ●三晃 ●ミダックこなん ●フレンドサニタリー ●遠州砕石 ●大平興産

事業所

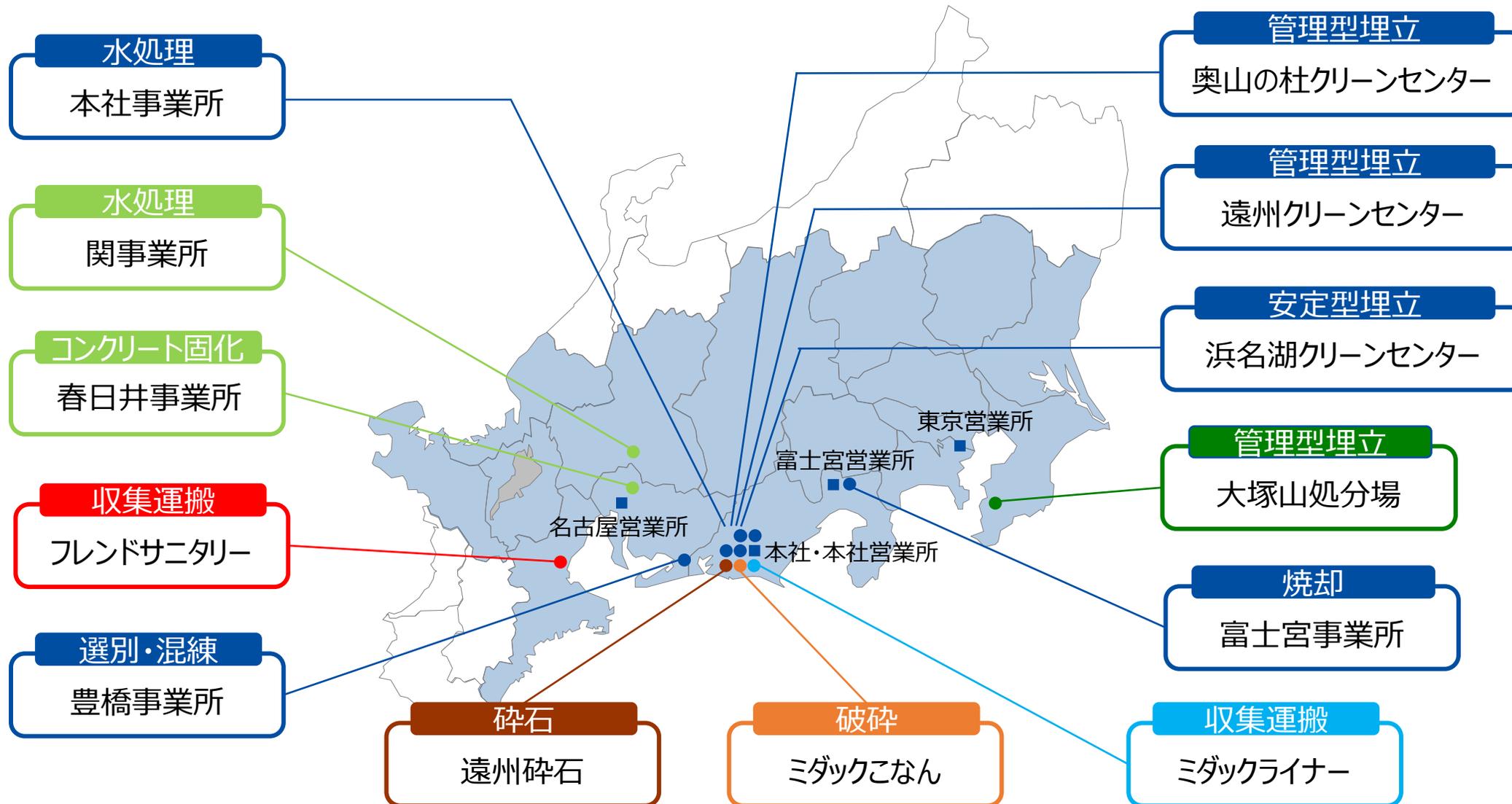
- 富士宮事業所（焼却）
- 本社事業所（水処理・収集運搬）
- 豊橋事業所（混練）
- ミダックライナー（収集運搬）
- 春日井事業所（コンクリート固化）
- 関事業所（水処理）
- ミダックこなん（破碎）
- フレンドサニタリー（収集運搬）
- 遠州砕石（砕石）
- 大平興産（管理型埋立）

営業所

- 東京営業所（神奈川県川崎市）
- 富士宮営業所（静岡県富士宮市）
- 本社営業所（静岡県浜松市）
- 名古屋営業所（愛知県名古屋市）

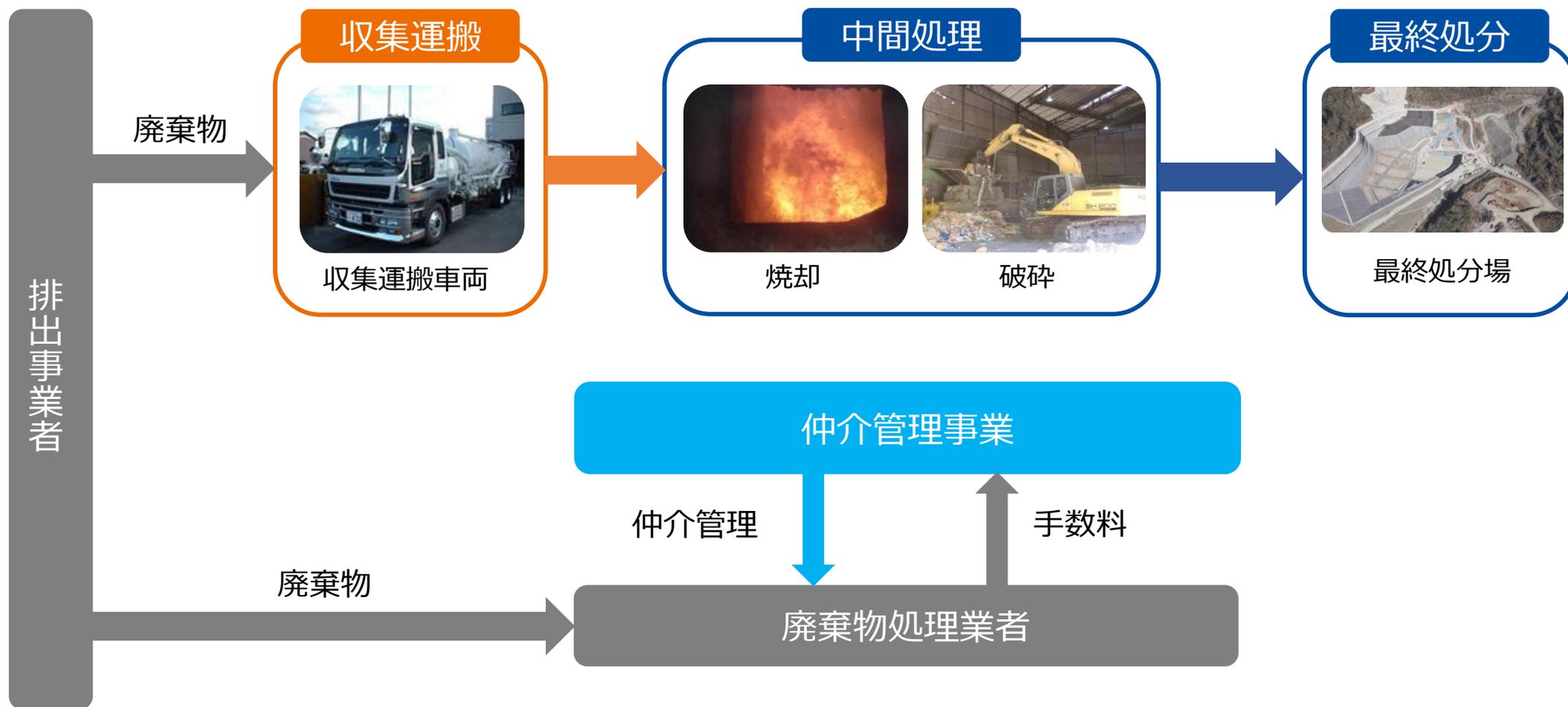
①-2 当社グループの紹介（拠点一覧）

主営業エリア
 ミダック
 ミダックライナー
 三晃
 ミダックこなん
 フレンドサニタリー
 遠州砕石
 大平興産



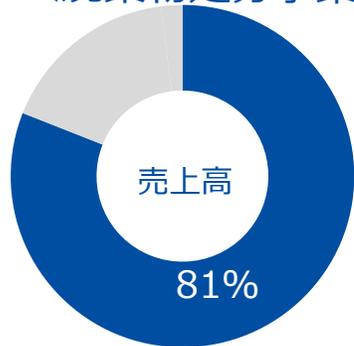
①-3 当社グループの紹介（廃棄物処理の工程）

■ 収集運搬事業 ■ 廃棄物処理事業 ■ 仲介管理事業



①-4 当社グループの紹介（セグメント一覧）

<廃棄物処分事業>



- 自社施設による廃棄物処理サービスを提供
- 廃棄物処理サービスとは、中間処理と最終処分から構成
- 当グループの中核事業であり、多種多様な廃棄物を処理できる体制を構築



関事業所（水処理）

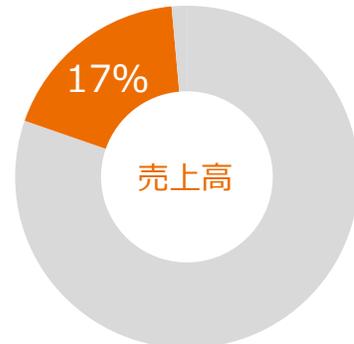


富士宮事業所（焼却処理）



奥山の杜CC（最終処分場）

<収集運搬事業>



- 廃棄物の収集運搬サービスを提供
- 固形物や廃液まで多様な廃棄物を運搬できるよう、各種車両を完備
- 付随して、清掃業務も受注



収集運搬車両（産業廃棄物）

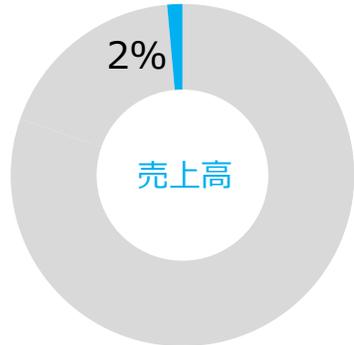


収集運搬車両（一般廃棄物）



清掃業務

<仲介管理事業>



- 自社以外の処理業者へ顧客の紹介サービスを提供
- 自社処理が困難な廃棄物や、自社の商圈以外の廃棄物に対して、適正な廃棄物処理を提案



富士宮営業所



東京営業所



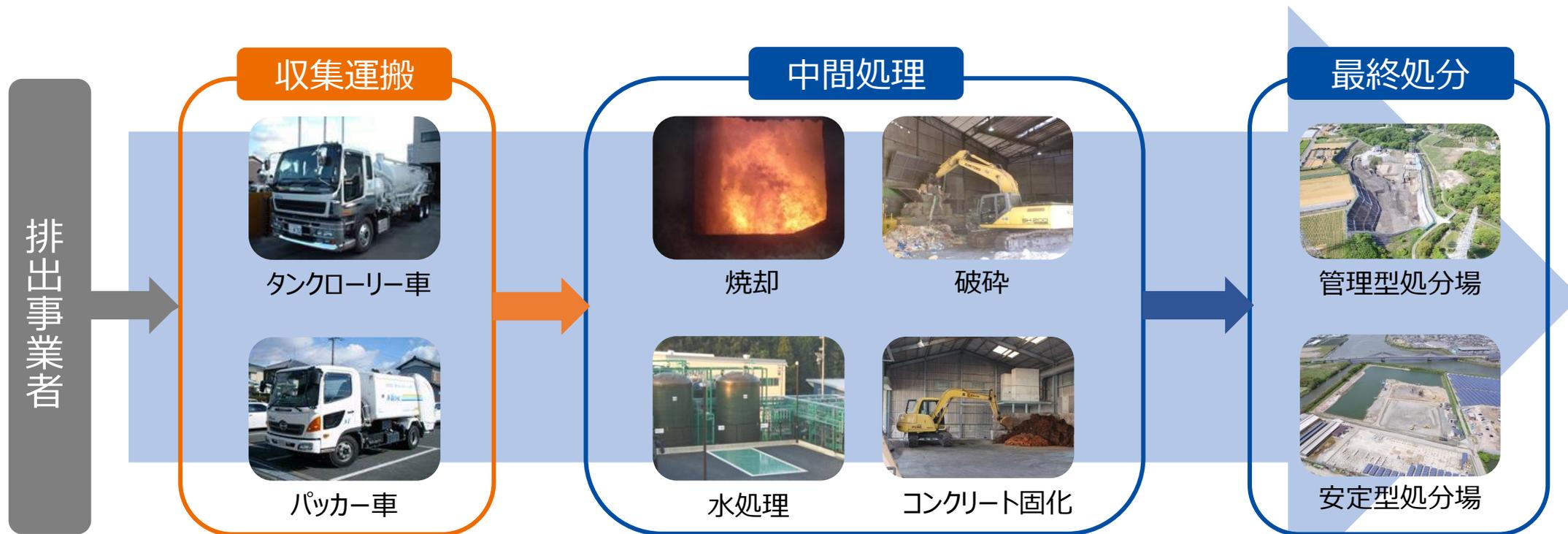
名古屋営業所

注:売上高には内部売上高を含む

①-5 当社グループの紹介（一貫処理体制）

- 同業の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対し、当社グループは様々な設備を有することで、収集運搬から最終処分までを請け負う一貫とした処理体制を構築

一貫処理体制



- 排出事業者は廃棄物処理の過程で不適正処理等される心配がなく安心して廃棄物を委託
- グループ内で排出される廃棄物を内製化することで、中間処理施設のコスト削減を実現し、競争力を高める等のシナジー効果を発揮

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P16

④中期経営計画の進捗 ……P20

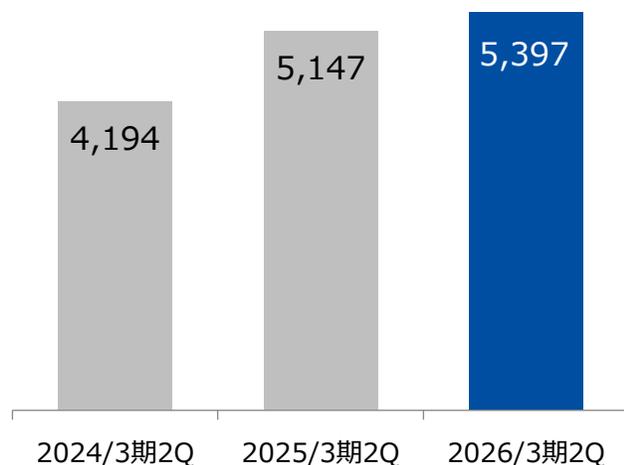
⑤トピックス ……P25

⑥Appendix ……P27

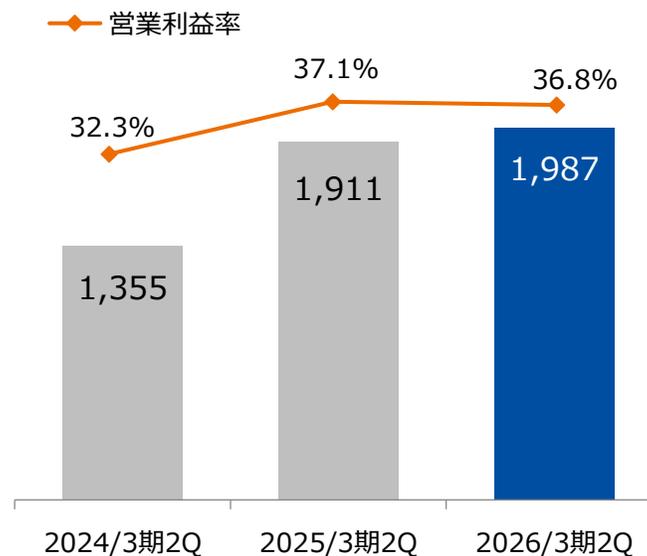
②-1 決算内容（連結業績ハイライト）

- 売上高 : **5,397百万円** (対前年+4.9%)
- 営業利益 : **1,987百万円** (対前年+4.0%)
- 中間純利益 : **1,202百万円** (対前年+2.0%)

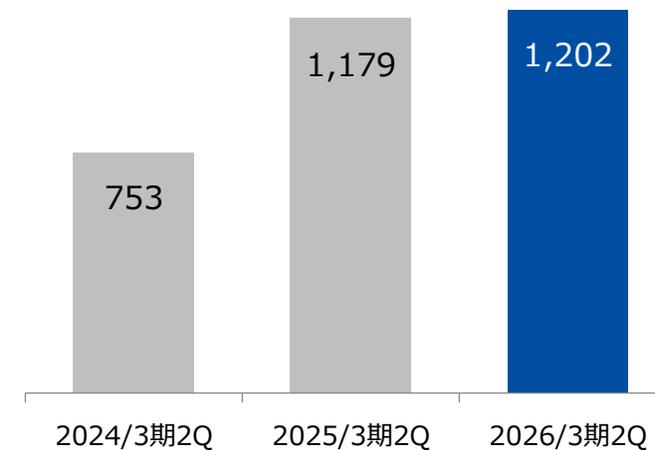
<売上高>



<営業利益>



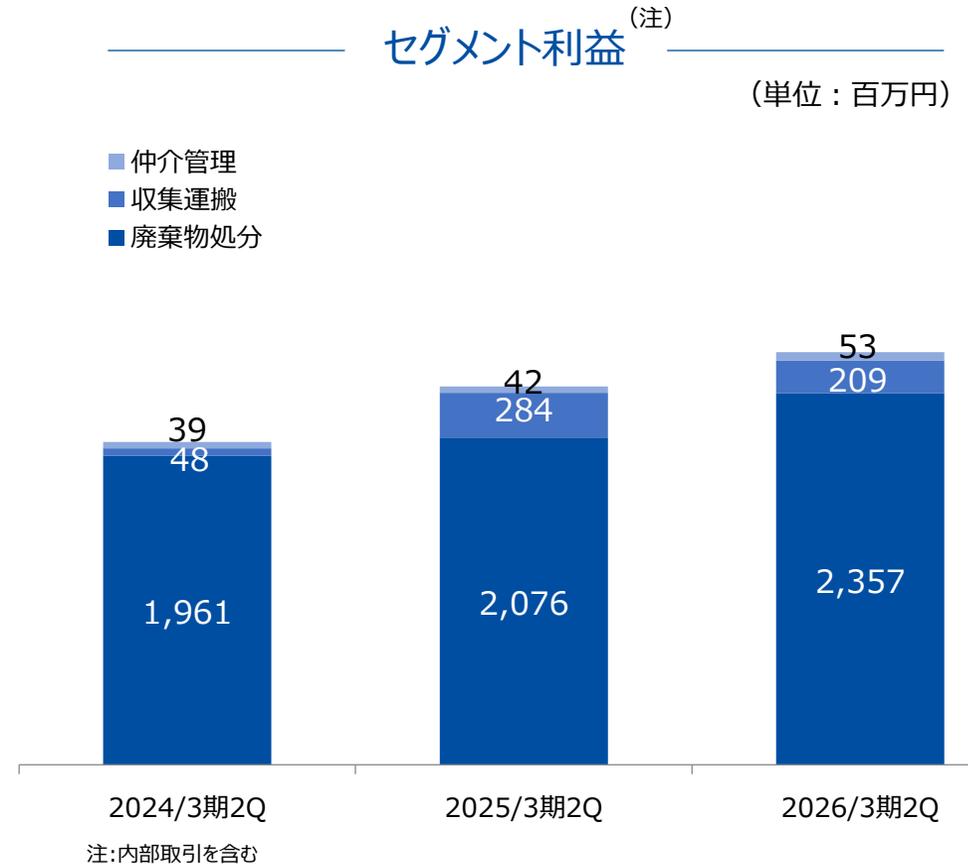
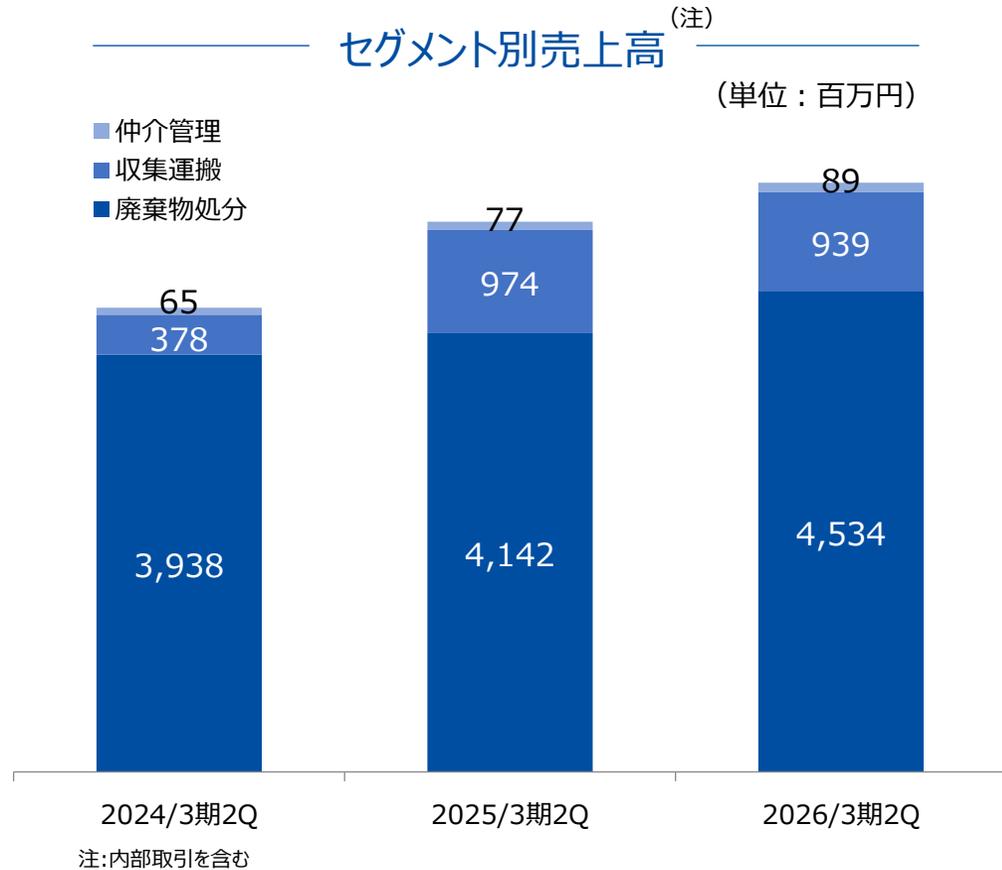
(注)
<中間純利益>



注:親会社株主に帰属する当期純利益

②-2 決算内容（セグメント別分析）

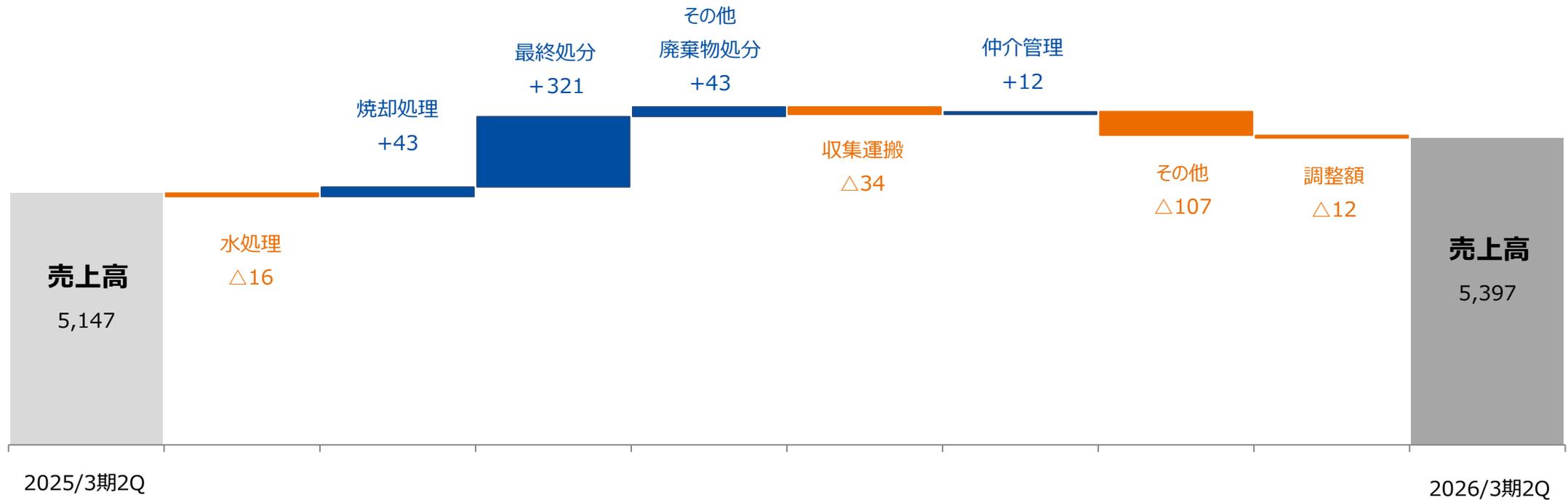
- 廃棄物処分事業は、最終処分場においては、旺盛な埋立需要を背景として、廃棄物受託量は増加
- 収集運搬事業は、フレンドサニタリーにおけるスポット案件の前期からの反動減により減収減益
- 仲介管理事業は、大口案件の獲得により協力会社への仲介は好調に推移



②-3 決算内容（売上高増減分析）

- 最終処分は、奥山の杜クリーンセンターを中心とした廃棄物受託量の拡大により増収となった
- 収集運搬は、フレンドサニタリーにおける前期スポット案件の反動減により減収となった
- その他は、遠州砕石における残土処分業の反動減により減収となった

(単位：百万円)



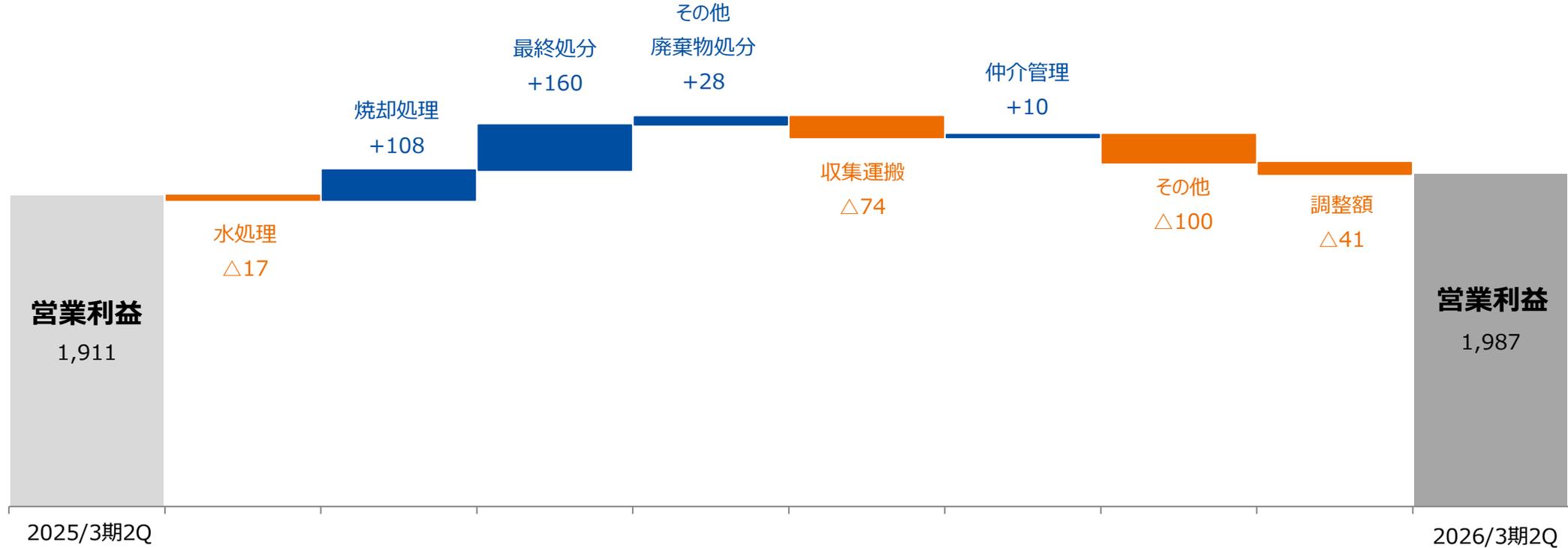
注1:各カテゴリー別の数値は内部取引を含む

注2:調整額はセグメント間取引消去の増減

②-4 決算内容（営業利益増減分析）

- 最終処分が大きく貢献し、廃棄物処分事業は好調に推移
- 最終処分については大平興産による減益分も含まれる
- 焼却施設については定期修繕計画の見直し等により増益となった

（単位：百万円）



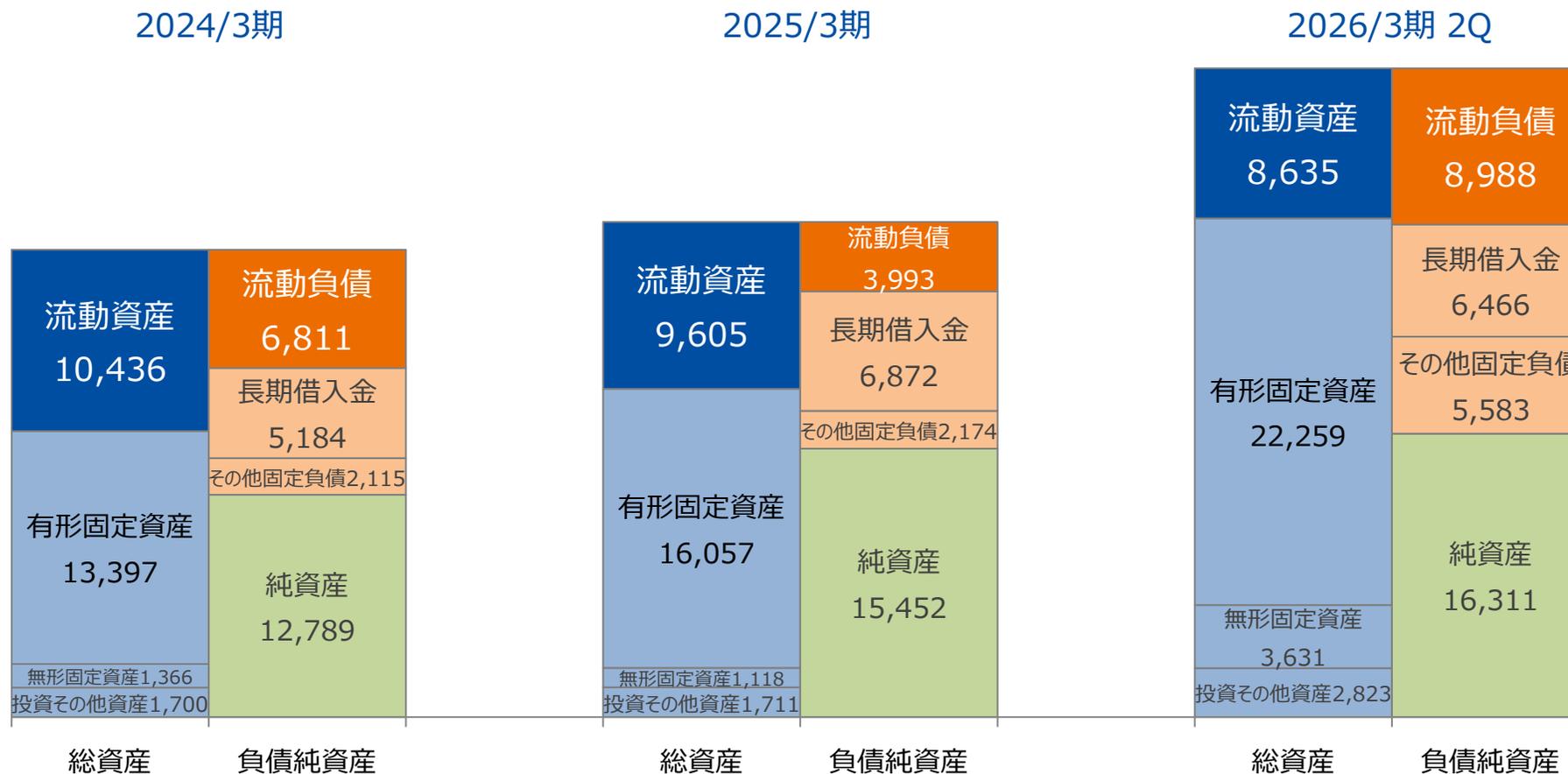
注1:各カテゴリー別の数値は内部取引を含む

注2:調整額はセグメント間取引消去と全社費用の増減

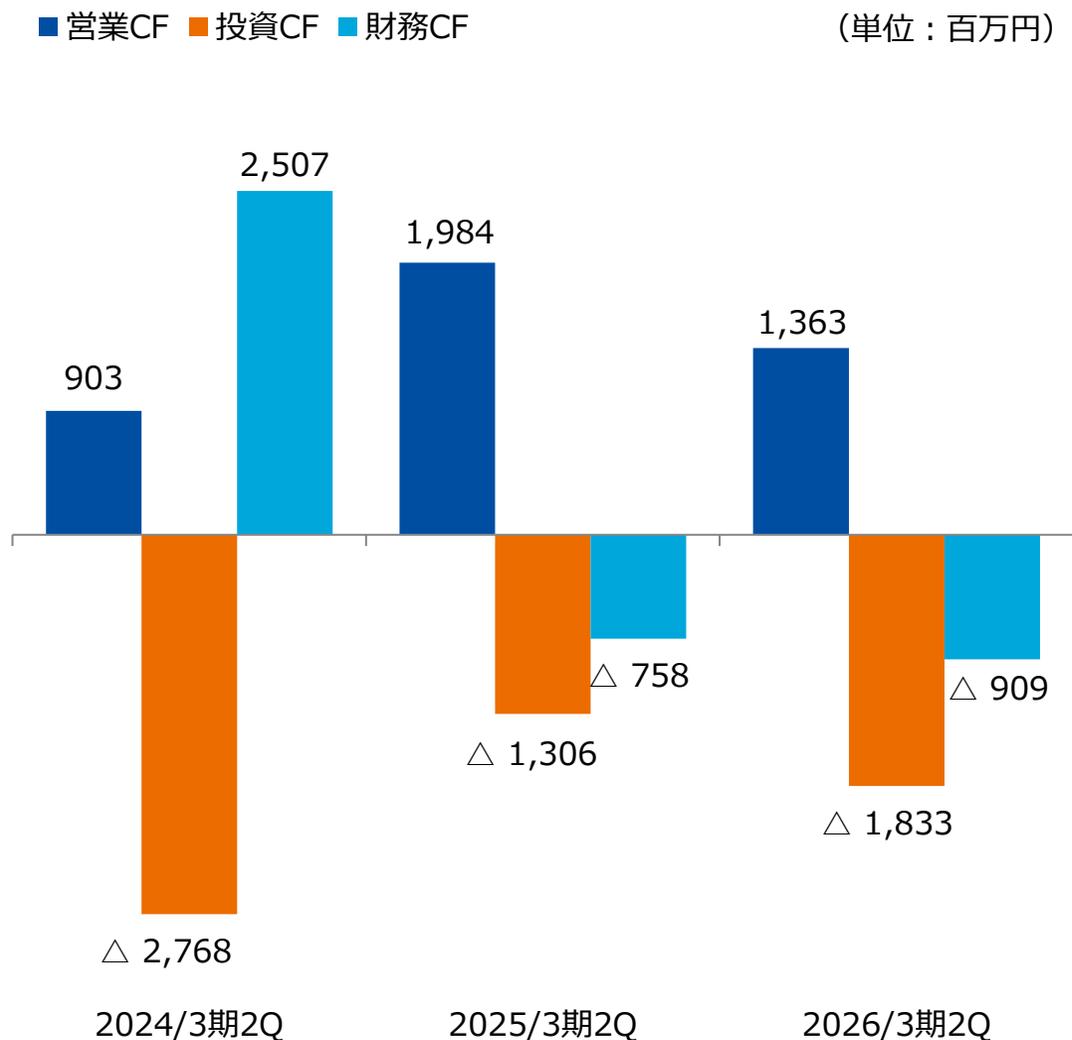
②-5 決算内容（貸借対照表）

- 有形固定資産の増加：最終処分場、新規水処理施設に係る投資によるもの
- 流動負債の増加：工事費用などに係る未払金の増加によるもの
- 自己資本比率は前期比10.5ポイント悪化し43.6%となった

(単位：百万円)



②-6 決算内容（キャッシュフロー計算書）



営業CF

税金等調整前当期純利益	+1,975百万円
減価償却費	+349百万円
のれん償却額	+166百万円
法人税等の支払額	△681百万円 等

投資CF

有形固定資産の取得による支出 △1,622百万円 等

財務CF

長期借入金の返済 △513百万円
 配当金の支払額 △387百万円 等

②-7 決算内容（業績予想に対する進捗率）

- 売上高・利益ともに概ね上期予想に沿った進捗
- 最終処分場における廃棄物受託量は拡大し、各事業については予想通りの進捗
- 大平興産については2Qより実績に反映、11月より廃棄物の搬入再開予定

（単位：百万円）

	上期実績		上期予想		通期予想	
		売上高比		上期予想比		進捗率
売上高	5,397	100.0%	5,547	97.3%	11,617	46.5%
営業利益	1,987	36.8%	2,020	98.4%	4,792	41.5%
経常利益	1,975	36.6%	1,974	100.1%	4,700	42.0%
当期純利益 ^(注)	1,202	22.3%	1,188	101.2%	2,930	41.1%

注:親会社株主に帰属する当期純利益

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P16

④中期経営計画の進捗 ……P20

⑤トピックス ……P25

⑥Appendix ……P27

③-1 今後の見通し（外部環境の変化への対応）

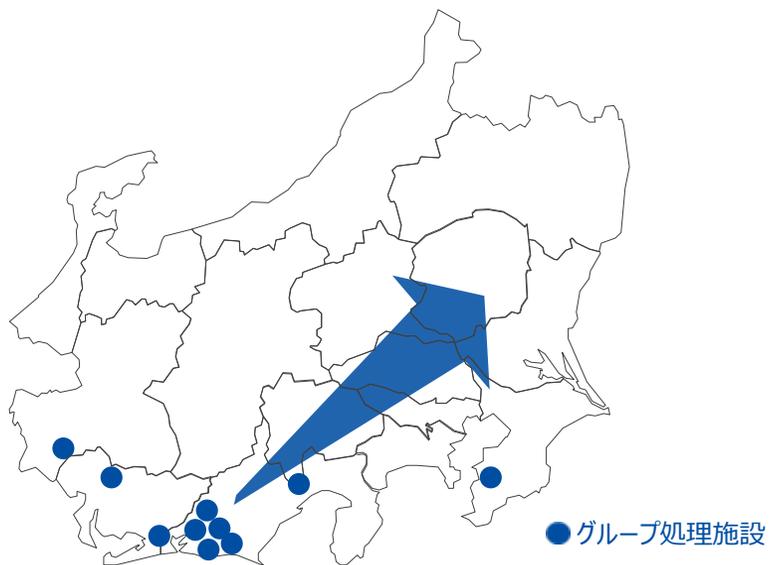
- 処理施設や許可を多数保有する優位性を発揮し、堅調な業種及び取引先に対して効率的かつ広域な営業を展開
- 廃棄物受入体制の強化を継続的に実施することで、各中間処理施設の稼働率の向上を目指す



③-2 今後の見通し（中長期的な成長戦略）

- 事業地域を拡大し、成長を続けるには、需要が見込める有望地域への拠点展開が不可欠
- 太平洋ベルト近辺に焼却施設及び最終処分場の設置候補地を複数選定し、同時並行的に計画を推進することで、早期に設置許可を取得し、事業の更なる拡大を目指す

関東方面への展開注力



- 関東地域への展開に注力し、新規廃棄物処理施設の設置候補地を複数選定
- 新規廃棄物施設の展開については、自社での開発だけに限定せず、M & Aなど柔軟かつスピーディに対応

自社による開発



2022年2月 稼働開始
管理型最終処分場
(奥山の杜クリーンセンター)



2022年3月 土地取得
焼却施設



2026年4月以降 稼働予定
水処理施設
(都田テクノプラント)

積極的かつスピーディーなM&A



2015年12月
(株)ミダック



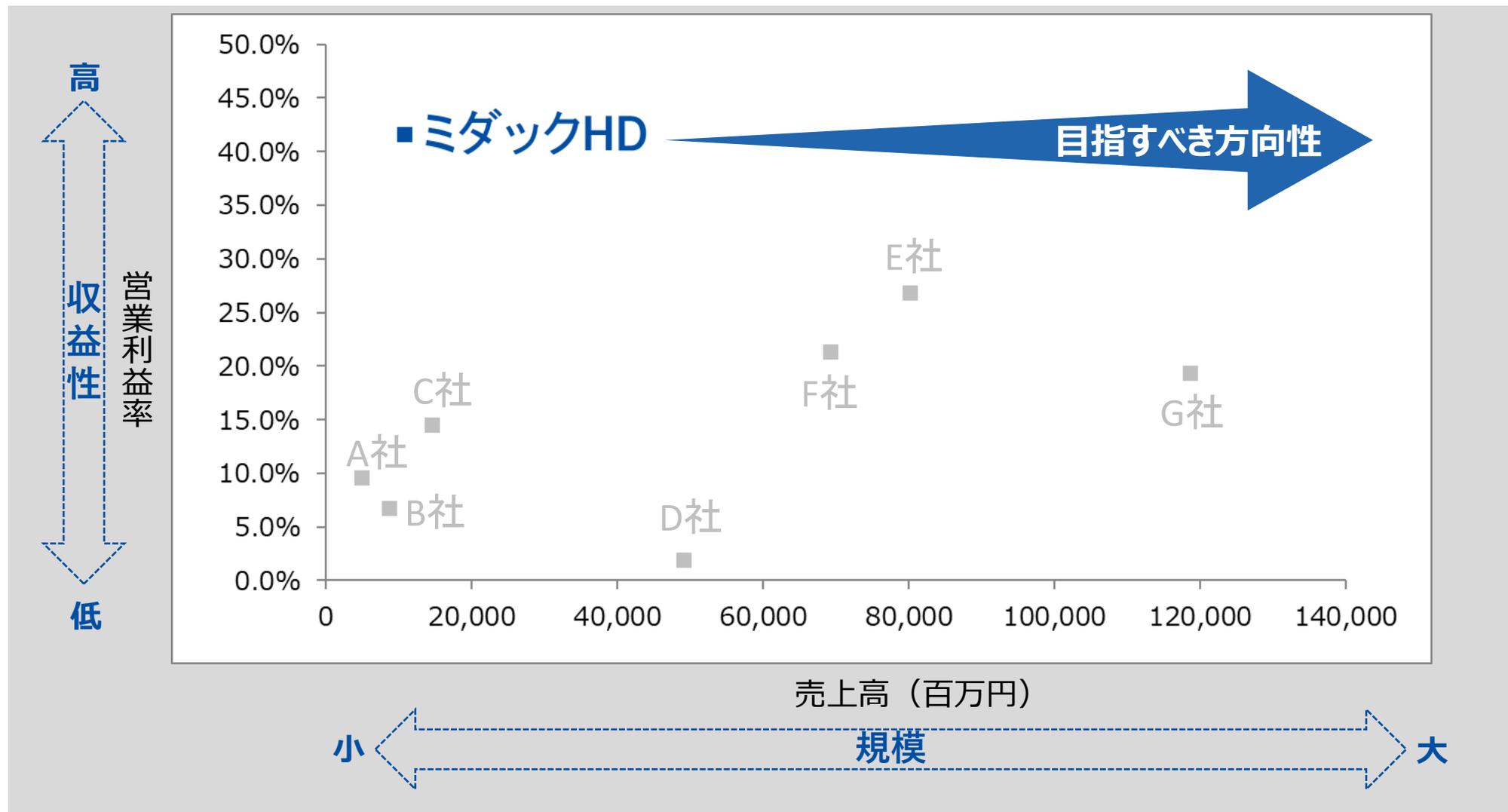
2021年10月
(株)ミダックこなん



2023年9月
(株)フレンドサニタリー

③-3 今後の見通し（同業他社との比較）

- 売上高は10,905百万円と規模の面では同業他社に劣るものの、営業利益率は41.6%と高い収益性を維持（2025年3月期実績）
- 引き続き関東方面への進出を図り、規模の拡大を目指していく



①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P13

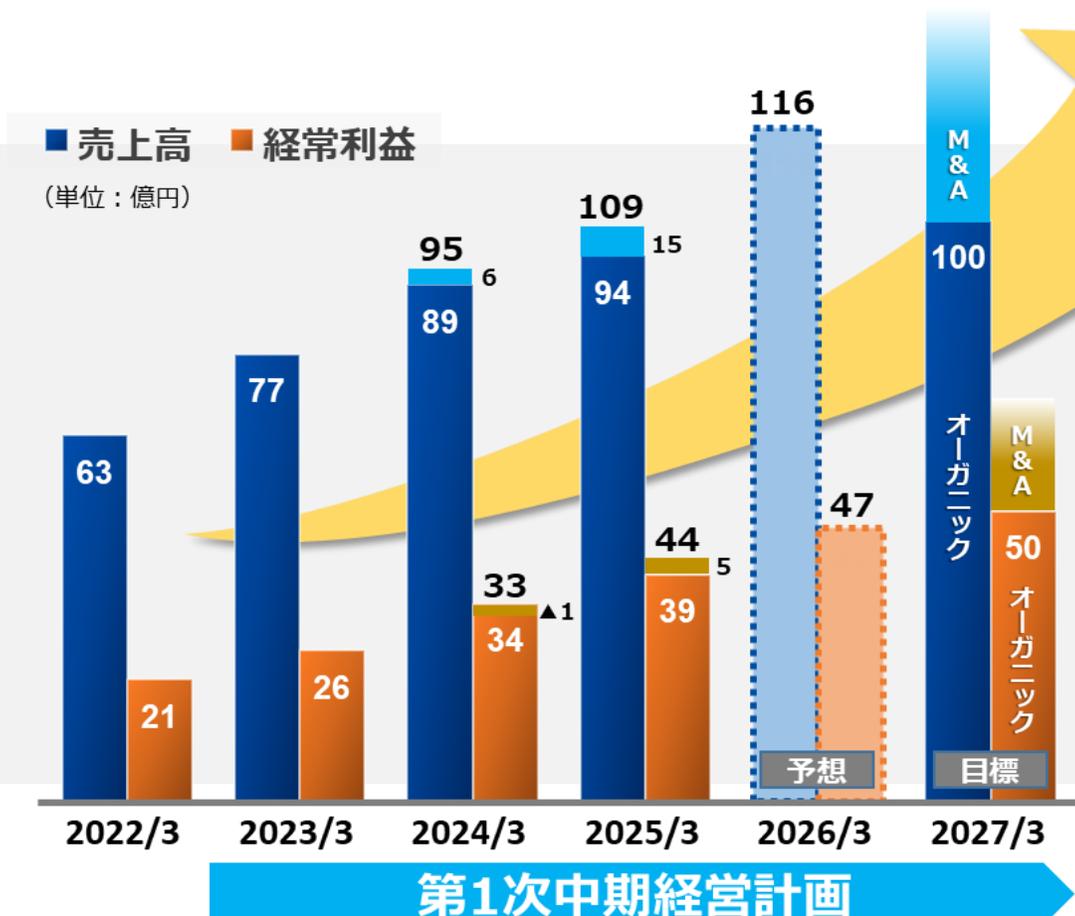
④中期経営計画の進捗 ……P20

⑤トピックス ……P25

⑥Appendix ……P27

④-1 中期経営計画の進捗 (Challenge 80th)

トップラインは既に100億円を超え、
次の中期経営計画を見据えた成長投資を
さらに加速させていく段階に入ってきました。



注) 2026/3期は(予想)の数字は、オーガニックとM&Aの分解をしておりません。

ミダックグループ10年ビジョン
『Challenge 80th』

業界屈指の総合廃棄物処理
企業への進化を推し進め、
業界を代表する真のリーダー
を目指す。

2032年3月期
チャレンジ目標
(M&A含む)

【売上高】400億円

【経常利益】120億円

④-2 中期経営計画の進捗（最終処分場の開発計画）

- 最終処分を「コア事業」と位置づけし、最終処分の優位性を拡大していく
- 浜松に2ヶ所となっている管理型最終処分場については役割を明確に分け、効率的な運用を推進
- 東日本エリアにおける2ヶ所を含めた3件の管理型最終処分場の許可取得を計画し、今後の開業に向けて準備を進めていく



『Challenge80th』実現に向けた成長戦略【中間処理施設の増強】

2024年7月24日付で静岡県浜松市より設置許可証の交付を受け、
2026年4月以降の開業に向け、現在工事進行中

中間処理施設

浜松市 新規水処理施設 （都田テクノプラント）

- 面積：12,851.64㎡
- 施設規模：
処理能力は既存施設の約5倍
- 高速道路から近く広範囲からの受入
が可能

2019年12月 用地取得

2024年7月 設置許可証交付

2026年4月以降 開業予定



大平興産株式会社

同社子会社化により、関東圏への事業エリア拡大を実現

【同社の概要】

- 廃棄物の適正処理、科学的で環境効率性の高い廃棄物処理体系の実現を目指す廃棄物処理業者
- 産業廃棄物処理業者として国内初となるISO14001取得 (1997年)
- 千葉県内で管理型最終処分場を運営
⇒ 長期的に最終処分場の拡張も視野



「支援型M&A」のビジネスモデル確立

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P16

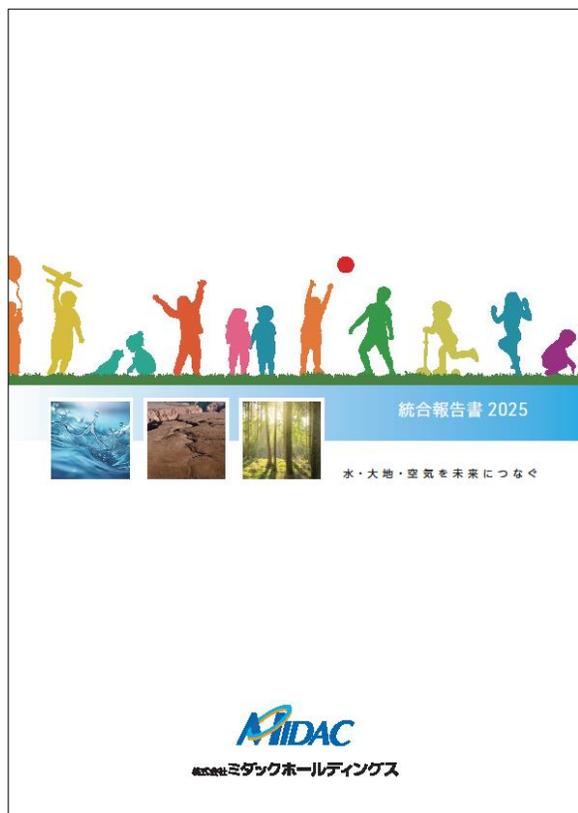
④中期経営計画の進捗 ……P20

⑤トピックス ……P25

⑥Appendix ……P27

- 当社の企業理念やビジネスモデル、財務・非財務の取り組みを一体的にお伝えし、当社の持続的な価値創造への道筋をステークホルダーの皆様と共有することを目的に統合報告書を発刊

統合報告書2025



掲載内容：

第1章：理念経営

第2章：マネジメントメッセージ

第3章：価値共創

第4章：サステナビリティ

第5章：基礎情報

①当社グループの紹介 ……P2

②決算内容 ……P8

③今後の見通し ……P16

④中期経営計画の進捗 ……P20

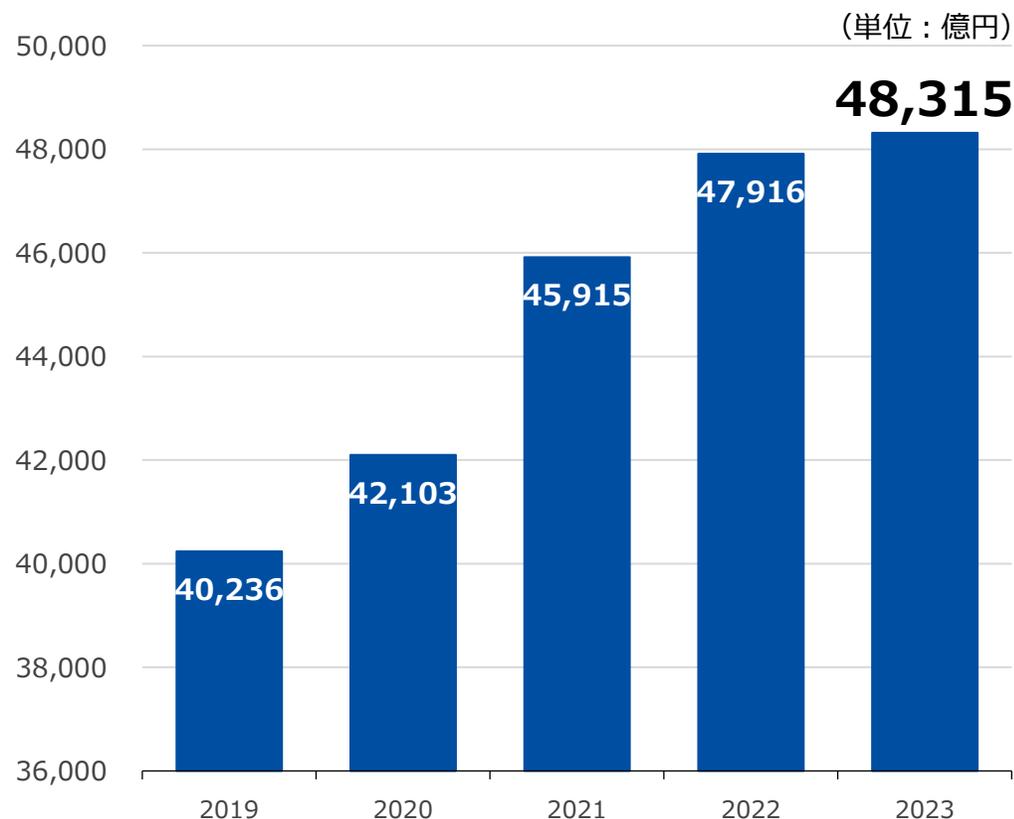
⑤トピックス ……P25

⑥Appendix ……P27

⑥-1 業界環境（市場規模・地域別排出割合）

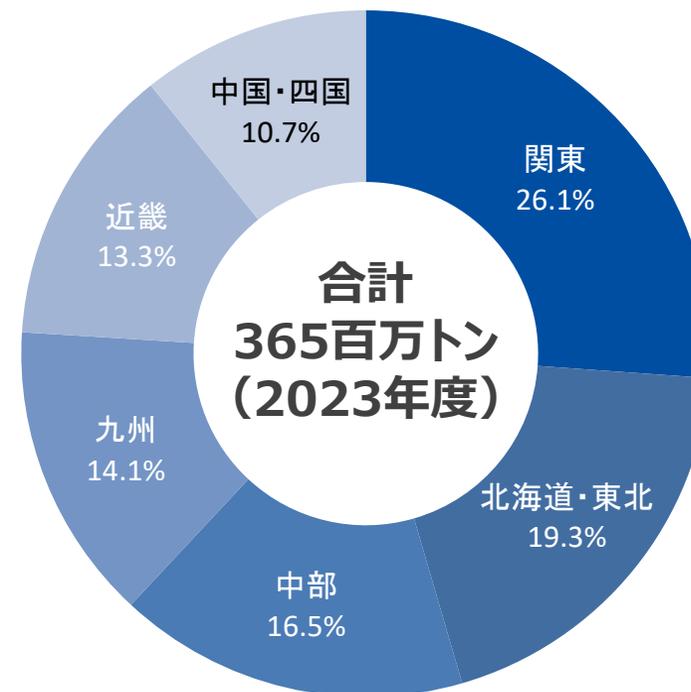
- 国内における廃棄物処理・リサイクルサービスの推定市場規模は、**約4.8兆円**
- 地域別の産業廃棄物の排出量は、**関東**が最も多く、次いで北海道・東北、中部

廃棄物処理・リサイクルサービス市場規模



出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和7年3月）」

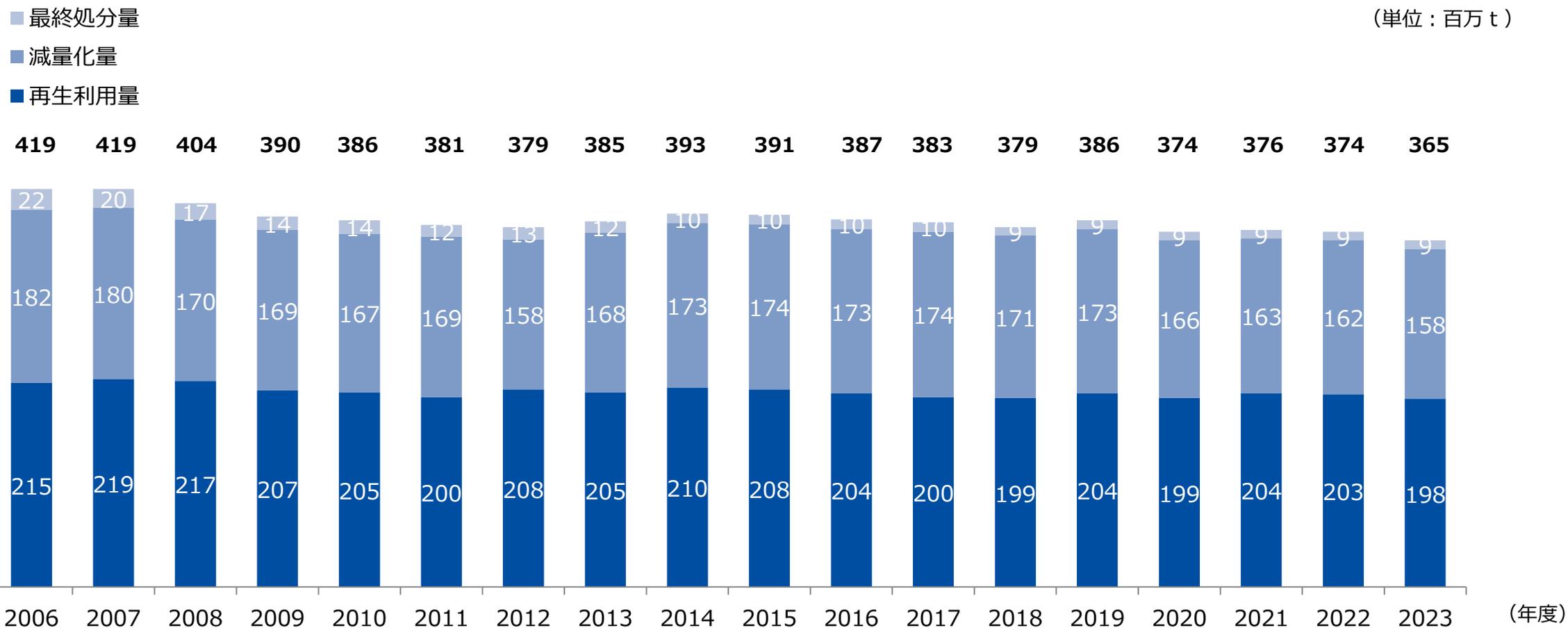
産業廃棄物の地域別排出割合



出典：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況（令和5年度速報値）」

⑥-2 業界環境（産業廃棄物の総排出量）

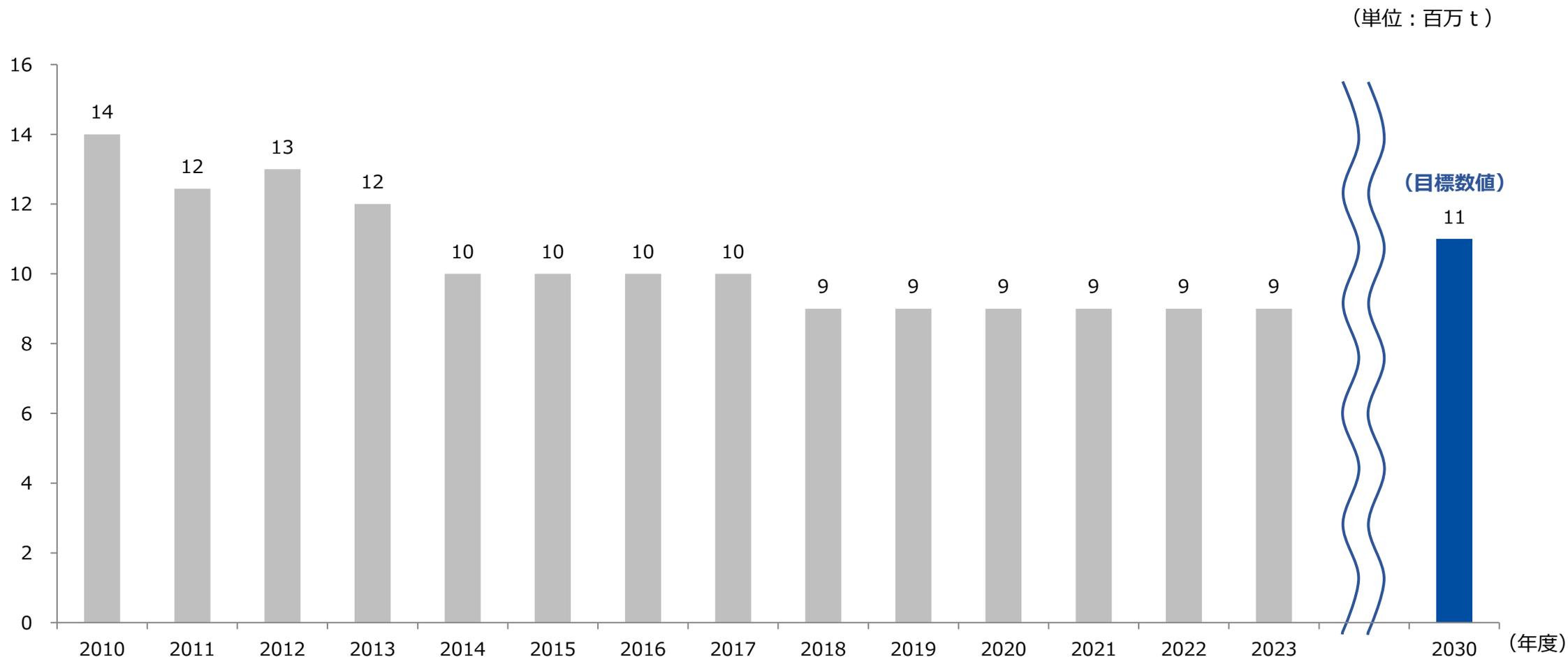
- 産業廃棄物の総排出量は2023年度で365百万トンであり、大きな変化は見られない
- 今後においても、一定の廃棄物の排出が継続するものと予測



出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（令和5年度速報値）」

⑥-3 業界環境（最終処分量の推移）

- 循環型社会形成推進基本計画では2030年度の最終処分量の数値目標を**約11百万トン**と設定
- 最終処分は今後も不可避免的に発生し、最終処分場は社会に必要不可欠な存在



出典:環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（令和5年度速報値）」、環境省「循環型社会形成推進基本計画（令和6年8月）」

⑥-4 業界環境（産業廃棄物最終処分場の残存容量と残余年数）

- 最終処分場の残存容量は約18,063万m³であり、前年度から約304万m³（1.7%）増加
- 2023年4月1日現在の最終処分場の残余年数は全国で**20.0年**、首都圏においては**11.7年**
- 全国の最終処分場の設置許可数は**1,551件**

1. 最終処分場の残存容量（2023.4.1現在）

最終処分場	残存容量（万m ³ ）
遮断型処分場	2
安定型処分場	6,625
管理型処分場	11,435
計	18,063

2. 産業廃棄物の最終処分場の残存容量と残余年数（2023.4.1現在）

区分	最終処分量（万 t）	残存容量（万m ³ ）	残余年数（年）
全国	902	18,063	20.0
首都圏	161	1,874	11.7
近畿圏	137	2,491	18.2

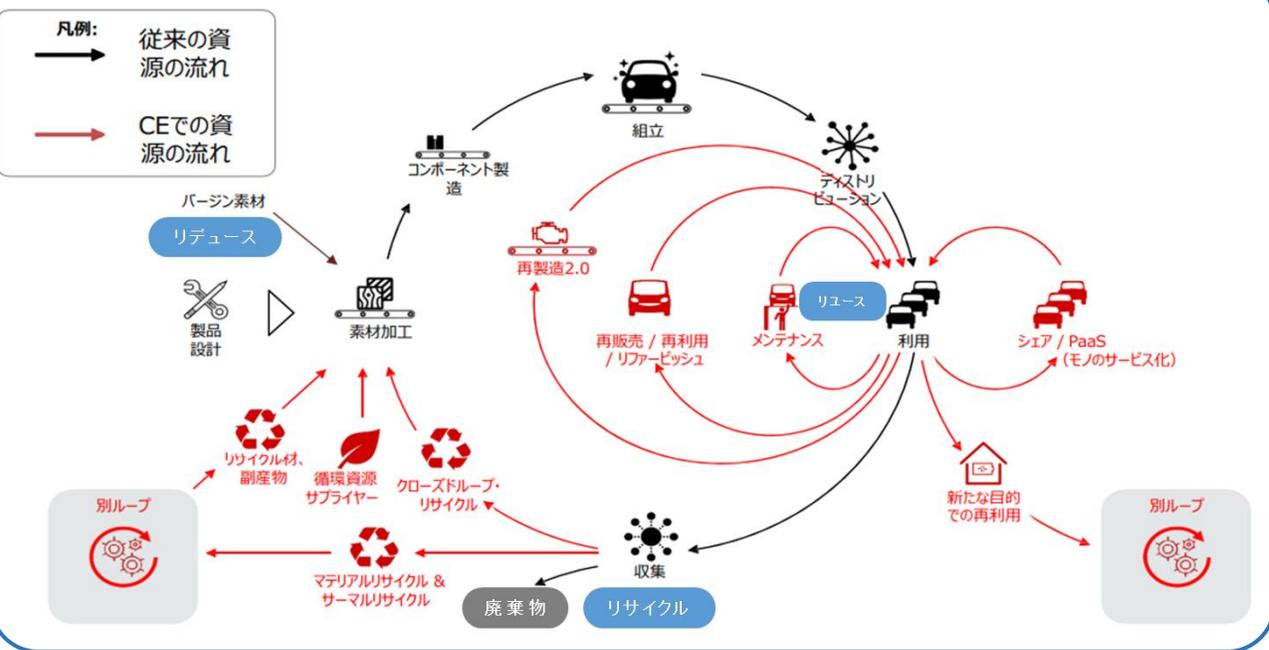
1. 首都圏とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をいう。

2. 近畿圏とは、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県をいう。

3. 残余年数 = 残存容量 / 最終処分量とする。（tとm³の換算比を1とする。）

⑥-5 業界環境 「サーキュラーエコノミー」と「3R+Renewable」

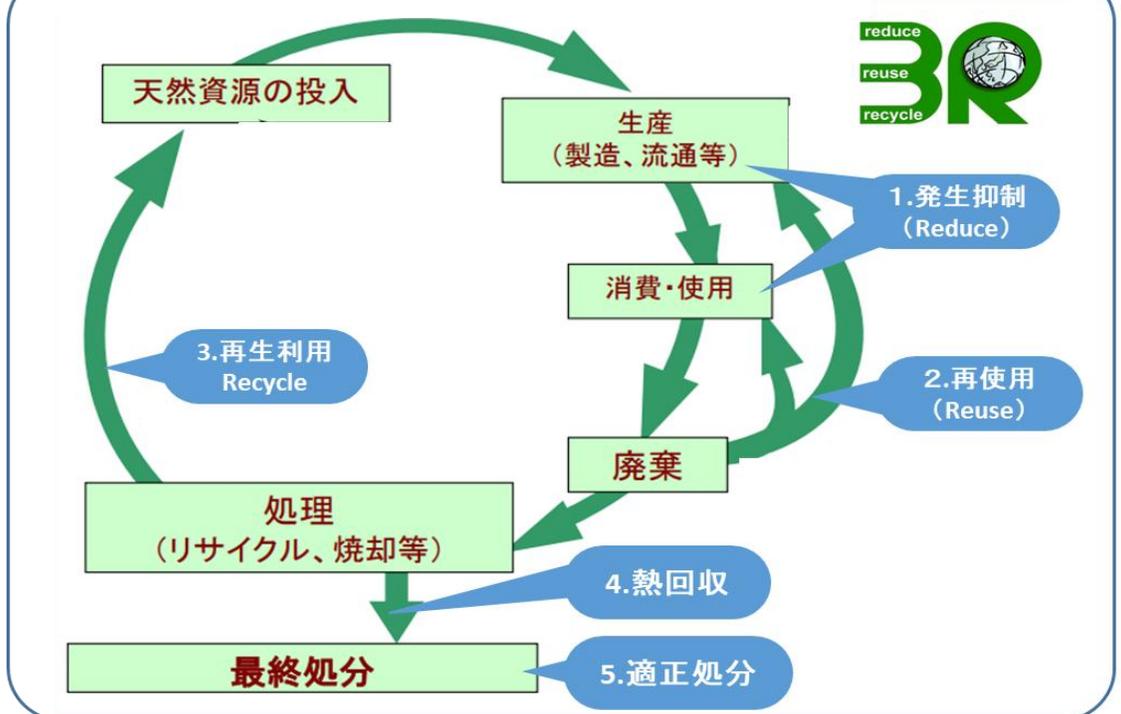
サーキュラーエコノミー



* 図：経済産業省「資源循環政策の現状と課題」を加工して作成

- 1990年代以降、世界的に3R（リデュース、リユース、リサイクル）の仕組みと法制度が導入。
- サーキュラーエコノミーとは、ビジネス活動を通じて循環型社会をつくること。

3R + Renewable



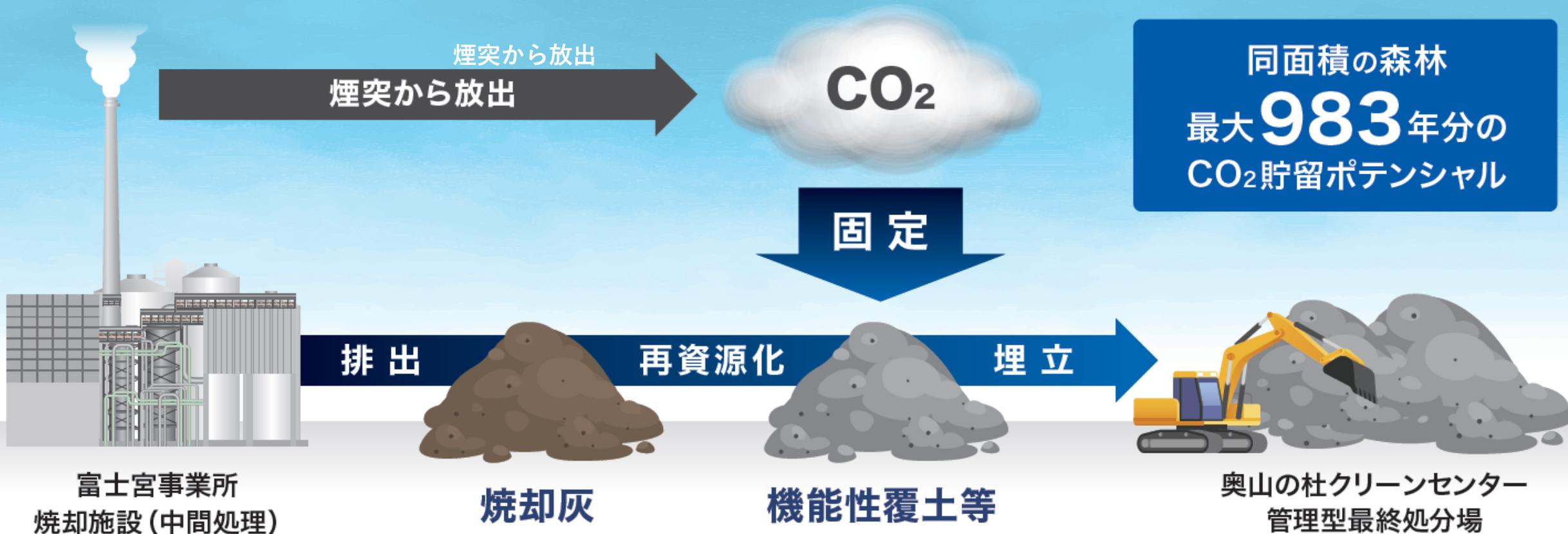
* 図：環境省 中央環境審議会・循環型社会推進部会 参考資料を加工して作成

- 循環型社会形成推進基本法（2000年6月公布）第5条～7条に 抑制（Reduce） 再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）、熱回収、適正処分の基本原則が記載。
- 「3R + Renewable」は、2019年5月のプラスチック資源循環戦略の基本原則として記載され、それ以降注目が集まっている。
- 動脈産業と同様に、静脈産業の重要性が示される。
- 「熱回収」と「適正処分（最終処分）」を明記

⑥-6 脱炭素化への取組み（処分場CCS技術開発）

- 早稲田大学地盤工学研究室（小峯秀雄教授）との共同研究を通じて、産業副産物（廃棄物）と最終処分場を活用した焼却由来CO₂のCCS（CO₂ Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留技術）に取り組み、2050年カーボンニュートラルに貢献してまいります。

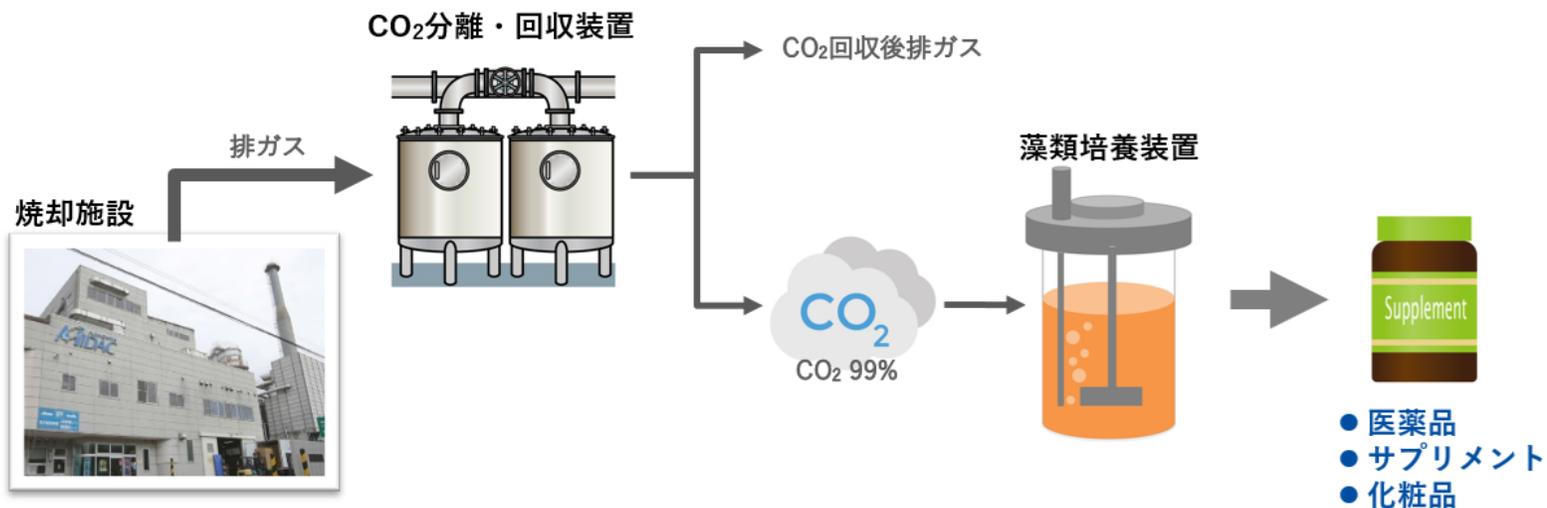
焼却由来CO₂の焼却副産物（廃棄物）へのCCS構想



⑥-7 脱炭素化への取組み（微細藻類培養 CCU）

- 本研究では、焼却由来CO₂を利用した微細藻類栽培により、高付加価値物質「フコキサンチン」を生産することで、経済性を確保しながら焼却由来のCO₂削減を目指すことを目的とします。
- フコキサンチン生成微細藻類の連続培養技術に強みを持つ(株)アルヌールとの協働により、大量生産・安定供給の技術開発を加速させ、フコキサンチン事業の創出、CO₂排出量削減を図っていきます。

焼却炉CCU イメージ図



※藻類培養は、工場等の排ガスから分離回収されたCO₂の固定化の方法として注目される技術の1つ



ミダック富士宮事業所 新設実験室



アルヌール R&Dセンター

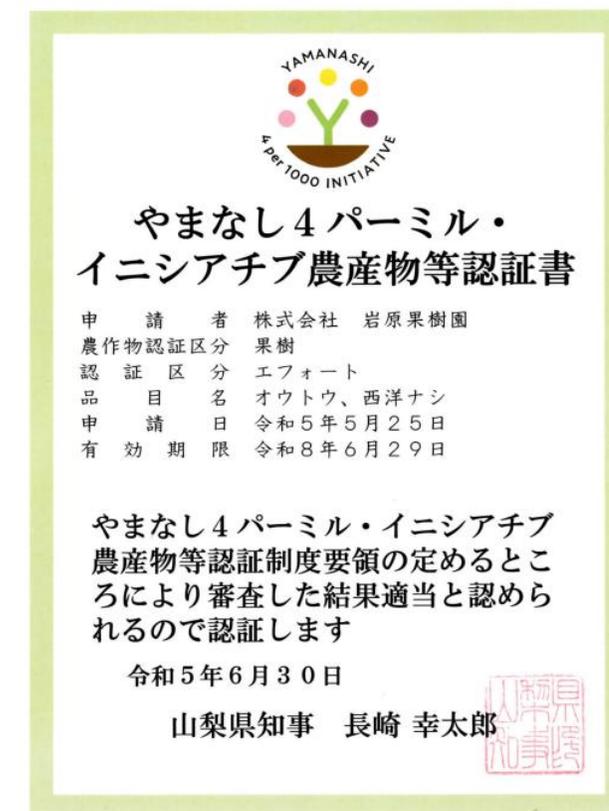
- 岩原果樹園が、山梨県の認証制度における「エフォート認証」を取得
- 温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出を抑制する取組みを推進
- 今後は土壌への炭素貯留量の実績を集計し、「アチーブメント認証」の取得を目指す

—— やまなし4パーミル・イニシアチブ農産物等認証制度 ——

世界の土壌表層の炭素量を年間4パーミル※増加させることができれば、人間の経済活動等によって増加する大気中の二酸化炭素の増加を実質ゼロにすることができるといふ考え方に基づく取組み

※4パーミル（‰） = 0.4%

	認証区分	認証する具体的な取組み
エフォート	【計画の認証】 実施する具体的な取組みについて目標を定め、土壌への炭素貯留量が確実に見込まれる計画を認証	① 草生栽培による雑草等の投入 ② 堆肥、土壌改良材等の有機物を含む資材の投入 ③ 生産圃場内で発生する剪定枝等作物残渣の投入
アチーブメント	【実績の認証】 土壌への炭素貯留量の実績に基づき認証	④ 剪定枝等を原料として製造したバイオ炭の投入 ⑤ その他炭素貯留が見込まれる取組み



⑥-9 業績推移

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前年比	2023/3期	前年比	2024/3期	前年比	2025/3期	前年比
売上高	5,701	6,381	+11.9%	7,771	+21.8%	9,547	+22.8%	10,905	+14.2%
営業利益	1,883	2,264	+20.2%	2,755	+21.7%	3,538	+28.4%	4,534	+28.1%
営業利益率	33.0%	35.5%	+2.4pt	35.5%	0.0pt	37.1%	+1.6pt	41.6%	+4.5pt
経常利益	1,848	2,188	+18.4%	2,692	+23.0%	3,377	+25.5%	4,450	+31.8%
経常利益率	32.4%	34.3%	+1.9pt	34.6%	+0.3pt	35.4%	+0.7pt	40.8%	+5.4pt
当期純利益	1,018	1,284	+26.1%	1,685	+31.2%	1,907	+13.1%	2,862	+50.1%
設備投資額	2,129	4,175	+96.1%	1,501	-64.0%	2,457	+63.6%	3,480	+41.6%
減価償却費及びのれん償却費	629	668	+6.1%	805	+20.4%	929	+15.4%	979	+5.4%
EBITDA	2,513	2,933	+16.7%	3,560	+21.4%	4,467	+25.5%	5,513	+23.4%
ROE	20.6%	17.1%	-3.5pt	16.4%	-0.6pt	16.1%	-0.3pt	20.3%	+4.2pt

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等の特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません
- 本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での当社の判断です。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません



経営理念

ミダックグループは、水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。

株式会社ミダックホールディングス